

市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

分担研究者 高野 陽

今年度は2年目を迎え、新たなリサーチクエスチョンが加わった。そのリサーチクエスチョンは昨年度の研究成果として得られた結果に基づくものと考えられ、この研究班の得た結果のなかでも、実際に市町村で母子保健事業を実施していくなかで最も重大で、そして最も困難な課題でもあった。その意味からも、新しいリサーチクエスチョンに対しては十分なる研究成果の挙がるように配慮した。

新しいリサーチクエスチョンを加え、

- (1) 保健所から市町村に母子保健業務を円滑に移譲していく方法はいかなる方法か
- (2) 市町村で母子保健業務を行うに際して、最も効果的な人員配置はどのようなものか
- (3) 保健、医療、福祉の連携はいかにあるべきか
- (4) 市町村に担当職員がない場合、歯科、視聴覚、栄養、心理等の健康診査や保健指導はどのような内容で、どのような支援体制を組むべきかの視点で研究を行うこととなった。

これらの課題について多角的に検討することとし、前年度と同様に研究協力者に保健行政学・地域保健・疫学・小児科学または小児保健学・福祉学・栄養や歯科等各種の専門領域から人材を得た。そして、地域特性に基づく検討、専門的分野からの検討だけではなく多領域の人材による総合的な視点からの検討によって本分担研究班の研究を実施した。

以下、個々のリサーチクエスチョン別に研究の概要を示す。

- (1) 保健所から市町村への円滑な移譲について

保健行政学的見地からの検討（小野寺）と各地域特性に応じた今後の実施体制についての検討（佐久間・北島・牧野・小渡）を行い、移譲に向けての方策を求めた。さらに、コンピュータ利用についてスムーズな移譲のあり方を検討した（柳川）。

- (2) 適正な人員配置について

全国的規模の調査（柳川）と各地域の条件に応じた検討（佐久間・北島）を行ない、保健所から市町村に対する支援の必要性は今年度も明らかになった。また、人的条件の充実には保健センターを全国的に統括する組織の存在についても結論された（高野）。

- (3) 保健－医療－福祉の連携について

現場を中心とした連携のあり方についての検討を小児保健的側面（千葉）と福祉的側面（高橋）からの検討を実施した。今後の連携の必要性は一層強くなろうと思われる結果である。

(4) 専門職の配置されていない地域における健康診査と保健指導のあり方について

小児科医のいない地域や子どもの診察に不慣れな医師による健診の方法（千葉）、専門的健診の実施における方法（鈴木）について検討し、パソコンの導入方法や問診等のあり方を提案した。また、専門職の配置されていない地域におけるそれぞれの領域の保健指導の手引き作成のための基礎調査（高野）した。

明年度は、最終年度であるとともに、実際に母子保健法の運用が始まる前年でもある。今年度の成果を踏まえて、各地のモデル的实施計画に具体的有効な方向性を求めるように努力したい。また、必要に応じて各種の手引きを作成して、各地の実践に役立てることができるように具体的成果のある研究を行う予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成7年度心身障害研究

「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」

市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

分担研究者 高野 陽

今年度は2年目を迎え、新たなリサーチクエストが加わった。そのリサーチクエストは昨年度の研究成果として得られた結果に基づくものと考えられ、この研究班の得た結果のなかでも、実際に市町村で母子保健事業を実施していくなかで最も重大で、そして最も困難な課題でもあった。その意味からも、新しいリサーチクエストに対しては十分なる研究成果の挙がるように配慮した。

新しいリサーチクエストを加え、

- (1)保健所から市町村に母子保健業務を円滑に移譲していく方法はいかなる方法か
- (2)市町村で母子保健業務を行うに際して、最も効果的な人員配置はどのようなものか
- (3)保健、医療、福祉の連携はいかにあるべきか
- (4)市町村に担当職員がない場合、歯科、視聴覚、栄養、心理等の健康診査や保健指導はどのような内容で、どのような支援体制を組むべきかの視点で研究を行うこととなった。

これらの課題について多角的に検討することとし、前年度と同様に研究協力者に保健行政学・地域保健・疫学・小児科学または小児保健学・福祉学・栄養や歯科等各種の専門領域から人材を得た。そして、地域特性に基づく検討、専門的分野からの検討だけでなく多領域の人材による総合的な視点からの検討によって本分担研究班の研究を実施した。

以下、個々のリサーチクエスト別に研究の概要を示す。

- (1)保健所から市町村への円滑な移譲について

保健行政学的見地からの検討(小野寺)と各地域特性に応じた今後の実施体制についての検討(佐久間・北島・牧野・小渡)を行い、移譲に向けての方策を求めた。さらに、コンピュータ利用についてスムーズな移譲のあり方を検討した(柳川)。

- (2)適正な人員配置について

全国的規模の調査(柳川)と各地域の条件に応じた検討(佐久間・北島)を行ない、保健所から市町村に対する支援の必要性は今年度も明らかになった。また、人的条件の充実には保健センターを全国的に統括する組織の存在についても結論された(高野)。

- (3)保健 - 医療 - 福祉の連携について

現場を中心、とした連携のあり方についての検討を小児保健的側面(千葉)と福祉的側面(高橋)からの検討を実施した。今後の連携の必要性は一層強くなると思われる結果である。

(4) 専門職の配置されていない地域における健康診査と保健指導のあり方について

小児科医のいない地域や子どもの診察に不慣れな医師による健診の方法(千葉)、専門的健診の実施における方法(鈴木)について検討し、パソコンの導入方法や問診等のあり方を提案した。また、専門職の配置されていない地域におけるそれぞれの領域の保健指導の手引き作成のための基礎調査(高野)した。

明年度は、最終年度であるとともに、実際に母子保健法の運用が始まる前年でもある。今年度の成果を踏まえて、各地のモデル的实施計画に具体的有効な方向性を求めるように努力したい。また、必要に応じて各種の手引きを作成して、各地の実践に役立てることができるよう具体的な成果のある研究を行う予定である。